

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 18 日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

コード番号 8001 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 井坂 博恭

T E L 03-3497-7291

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	5,038,487 (20.3)	3,481 (71.6)	14,334 (42.8)
10年9月中間期	6,324,301 (8.8)	12,259 (17.9)	25,069 (30.0)
11年3月期	12,372,623	18,805	51,602

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	184,659 ()	129 55	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,488 (73.1)	1 04	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,142	1 50	

(注)

11年9月中間期 1,425,349,874 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 1,425,349,874 株
 11年3月期 1,425,349,874 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	0 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	3,363,049	210,245	6.3	147 50
10年9月中間期	3,896,165	382,032	9.8	268 03
11年3月期	3,697,768	382,686	10.3	268 49

(注)

11年9月中間期 1,425,349,874 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 1,425,349,874 株 (額面株式、1単位の株式数：千株)
 11年3月期 1,425,349,874 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 100,518 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円
 デリバティブ取引の評価損益につきましては、現在作成中であります。

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	10,500,000	40,000	183,000	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益

128 円 39 銭

経営成績

(1) 概況

当上半期のわが国経済は、多少の明るさもみられたものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費の回復は極めて弱い状況が続き、設備投資も需要低迷による過剰感等から不振が続くなど総じて厳しい状況が続きました。

海外におきましては、米国は、金利引上げによる株価動向等先行き不透明感が生じる中で、戦後最長に迫る景気拡大が持続しました。アジアでは、中国経済がやや鈍化したものの、韓国をはじめとして輸出の回復を主因に一時の危機的な状況からは脱し、総じて回復傾向をたどりました。また、欧州も緩やかな景気回復に転じました。

(2) 業績

売上高につきましては、消費の低迷、内需不振の影響から、国内取引では繊維、金属、化学品等が減少しました。輸入取引は、原油価格の上昇によりエネルギーが増加しました。輸出取引では、プラント、自動車、金属等が減少しました。また、海外取引では、エネルギーや食料等の取引が減少しました。

この結果、当上半期の売上高は、前年同期比20.3%(1兆2,858億円)減少の5兆385億円となりました。

利益につきましては、国内やアジアの景気低迷等により、営業総利益は780億円と前年同期比16.9%(158億円)の減少となりました。一方、販売費及び一般管理費が前年同期比70億円減少したことから、営業利益は、前年同期比71.6%(88億円)減少の35億円となりました。

営業外損益では、受取配当金の減少により金融収支の黒字が減少したことなどから、経常利益は、前年同期比42.8%(107億円)減少の143億円となりました。

特別損益では、高収益企業実現へ向けての経営改革を加速し、21世紀に向けより強固な収益基盤の確立を図るため、低効率資産・不採算資産の抜本的損失処理を実施したことに伴い、当上半期におきまして、合計3,446億円の特別損失を計上しました。一方、投資有価証券売却益等の特別利益があり、差引3,314億円の損失となりました。

この結果、法人税等差引後の当上半期の損失は1,847億円となりました。

なお、当上半期から税効果会計を適用しております。

通期の売上高につきましては、国内景気の動向や為替レート等、不透明な要因がありますが、10兆5,000億円を予想しております。また、経常利益は400億円、当期損益は1,830億円の損失を予想しております。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」を経営上の重要課題と認識しており、昨年7月に、「2000年問題対策委員会」を設置し、伊藤忠グループ全体としてその対策に取り組んでおります。社内コンピュータシステムの2000年対応につきましては、既に平成5年から分散処理へのシステム再構築を図った際に、同時に実施しており、本年3月末で稼働確認テストも含めて完了しております。更に、本年8月には「全社一斉統合テスト」を実施し、コンピュータシステムが2000年以降も正常に稼働する事を確認しました。

E D I 接続確認については国内外の主要取引先との稼働確認テストは完了しました。

また、当社が保有・使用する建物・機器装置につきましては、既に2000年対応が完了し問題が発生しない事を確認済みです。

当社の取扱商品やサービス、取引先や関連会社の2000年問題への対応については、各ディビジョン・カンパニーが中心となり、取引先にご迷惑をかける事のないように、また、当社の業務に支障を及ぼす事のないように進めております。特に、マイクロプロセッサを内蔵する商品につきましては、機械及び宇宙・情報・マルチメディアカンパニー等が、納入先や供給元と協力しながら万全の対応を実施しています。

国内外の事業会社につきましては、主管する各ディビジョン・カンパニーや海外現地法人が、指導・アドバイスしながら対応を推進しています。

2. 対応のための支出金額等

社内コンピュータシステムの2000年対応として、平成9年度及び平成10年度に、7.9億円を投資しました。また、平成5年から分散化システムへの再構築の中で2000年対応に取り組んできており、その平成11年3月末までの投資額は会計システム・各営業基幹システムなど主要なシステムの開発費で73.2億円です。

なお、当社ではシステムの修繕費用・再構築費用は(株)CRC総合研究所などに外部委託をしており、上記の費用に社内の人件費等は含んでおりません。

3. 危機管理計画等

危機管理計画は本年3月末で主な部分は完成し、各ディビジョン・カンパニーの個別業務についての危機管理計画も本年6月末で完成しました。外部コンサルタントの協力を得て、内容の充実も行っています。当社の危機管理計画は、リスクの事前軽減策、業務継続策、復旧策、危機管理体制から構成されています。特に、不測の事態に迅速に対応ができるように12月末から対策本部を設置し、24時間体制でのぞみ、協力会社と共同で緊急連絡体制を整備しております。

平成 12 年 3 月 期 中 間 決 算

(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

大阪 市 中 央 区 久 太 郎 町 4 丁 目 1 番 3 号

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(問合せ先)

広 報 部 長

井 坂 博 恭

TEL 03-3497-7291

平成 11 年度 業績見通し

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

	平成 11 年度		平成 10 年度	
	上半期実績	年度予想	上半期実績	年度実績
売上高	5,038,487	10.5兆円	6,324,301	12,372,623
経常利益	14,334	400億円	25,069	51,602
税引後損益	184,659	1,830億円	1,488	2,142
配当金 1株当たり	0 円	0 円の予定	0 円	0 円

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成11/4～平成11/9	構 成 比	平成10/4～平成10/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 内	3,135,125	62.2	3,369,364	53.3	234,238	7.0
輸 入	696,793	13.8	664,811	10.5	31,981	4.8
輸 出	677,866	13.5	1,006,046	15.9	328,179	32.6
海 外	528,701	10.5	1,284,078	20.3	755,377	58.8
合 計	5,038,487	100.0	6,324,301	100.0	1,285,813	20.3

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成11/4～平成11/9	構 成 比	平成10/4～平成10/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	484,571	9.6	664,120	10.5	179,549	27.0
機 械	899,321	17.9	1,157,281	18.3	257,959	22.3
宇宙・情報・マルチメディア	322,377	6.4	369,421	5.8	47,043	12.7
金 属	488,570	9.7	694,224	11.0	205,653	29.6
エネルギー・化学品	1,038,654	20.6	1,478,488	23.4	439,834	29.7
生活産業	1,458,102	28.9	1,632,619	25.8	174,516	10.7
建設・不動産他	346,888	6.9	328,144	5.2	18,744	5.7
合 計	5,038,487	100.0	6,324,301	100.0	1,285,813	20.3

(注) 当上半期の売上高と成約高の差額は、僅少であります。

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成11/4～ 平成11/9	比 率	平成10/4～ 平成10/9	比 率	増 減 額	増 減 率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売上高	5,038,487	100.00	6,324,301	100.00	1,285,813	20.33
売上原価	4,960,530	98.45	6,230,528	98.52	1,269,998	20.38
営業総利益	77,957	1.55	93,772	1.48	15,815	16.87
販売費及び一般管理費	74,475	1.48	81,513	1.29	7,038	8.63
営業利益	3,481	0.07	12,259	0.19	8,777	71.60
営業外損益						
営業外収益	42,746	0.85	49,434	0.78	6,688	13.53
(受取利息)	(19,914)	(0.40)	(24,745)	(0.39)	(4,830)	(19.52)
(受取配当金)	(15,332)	(0.30)	(19,702)	(0.31)	(4,370)	(22.18)
(その他の営業外収益)	(7,499)	(0.15)	(4,986)	(0.08)	(2,512)	(50.39)
営業外費用	31,893	0.64	36,624	0.57	4,730	12.92
(支払利息)	(24,674)	(0.49)	(30,778)	(0.48)	(6,103)	(19.83)
(コマーシャル・パ [°] -利息)	(1,271)	(0.03)	(2,244)	(0.03)	(972)	(43.34)
(その他の営業外費用)	(5,947)	(0.12)	(3,601)	(0.06)	(2,346)	(65.14)
経常利益	14,334	0.28	25,069	0.40	10,735	42.82
特別損益の部						
特別損益	331,362	6.57	20,160	0.32	311,201	1,543.63
税引前上半期利益	317,027	6.29	4,909	0.08	321,937	-
法人税、住民税及び事業税	5,132	0.10	3,420	0.06	1,712	50.05
法人税等調整額	137,501	2.73	-	-	137,501	-
上半期利益	184,659	3.66	1,488	0.02	186,148	-

(注) 1. 当上半期から税効果会計を適用しております。

2. 補足資料(4頁)参照

補 足 資 料

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単 位 : 百 万 円)

摘 要	当 上 半 期 平成11/4～ 平成11/9	前 年 同 期 平成10/4～ 平成10/9	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損 益	1,853	1,299	553
固 定 資 産 評 価 損	29,005	-	29,005
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	7,044	30,428	23,383
有 価 証 券 評 価 損	-	7,341	7,341
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,774	8,698	24,075
投 資 不 動 産 売 却 損	14	-	14
投 資 不 動 産 評 価 損	29,560	-	29,560
販 売 用 不 動 産 処 分 損	6,915	-	6,915
販 売 用 不 動 産 評 価 損	71,151	-	71,151
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	111,850	-	111,850
関 連 会 社 等 事 業 整 理 損	37,716	5,916	31,799
不 動 産 事 業 整 理 損	-	11,687	11,687
特 定 海 外 債 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,271	7,843	13,428
特 別 退 職 金	-	10,400	10,400
計	331,362	20,160	311,201
<u>参 考</u>			
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む)	11,226	6,208	5,017
有 価 証 券 評 価 損 (特 別 損 益 計 上 分 を 除 く)	146	-	146
有 価 証 券 売 却 損 益 (特 別 損 益 計 上 分 を 除 く)	3,563	1,016	2,547

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	増 減 額
流動資産	1,917,338	2,033,936	116,597	流動負債	1,415,908	1,581,191	165,283
現金及び預金	279,816	244,065	35,751	支払手形	169,856	175,448	5,591
受取手形	140,139	140,946	806	買掛金	453,836	481,387	27,551
売掛金	733,857	815,438	81,580	短期借入金	366,822	446,394	79,571
有価証券	175,789	180,073	4,283	コマーシャルハ゜-ハ゜-	199,000	333,900	134,900
商品	109,263	123,114	13,851	社 債	83,000	-	83,000
販売用不動産	119,565	234,619	115,054	(1年内償還)			
商品代前払金	28,216	36,115	7,899	商品代前受金	31,214	37,047	5,832
短期貸付金	216,366	145,434	70,931	その他の流動負債	112,178	107,015	5,163
繰延税金資産	33,792	-	33,792				
その他の流動資産	100,050	135,084	35,034	固定負債	1,736,895	1,733,889	3,006
貸倒引当金	19,518	20,955	1,437				
固定資産	1,445,711	1,663,832	218,120	長期借入金	1,085,310	1,109,365	24,054
有形固定資産	180,153	191,916	11,762	社 債	638,000	611,000	27,000
無形固定資産	17,755	3,052	14,703	退職給与引当金	17	515	498
投資等	1,247,802	1,468,864	221,061	その他の固定負債	13,567	13,008	559
投資有価証券	677,566	742,659	65,093	負債合計	3,152,804	3,315,081	162,277
長期貸付金	447,232	615,752	168,519				
繰延税金資産	115,928	-	115,928	資本金	174,711	174,711	-
その他	400,146	330,246	69,899	法定準備金	184,393	184,393	-
貸倒引当金	393,070	219,794	173,275	剰余金	148,859	23,581	172,440
				資本合計	210,245	382,686	172,440
資産合計	3,363,049	3,697,768	334,718	負債及び資本合計	3,363,049	3,697,768	334,718

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 58,361 百万円
 2.保証債務等 (1)保証債務 840,915 百万円
 (2)手形裏書譲渡残高 1,243 百万円
 3.消費税等の会計処理 税抜方式

有価証券の時価等

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

種 類	平成 11 年 9 月 末			平成 11 年 3 月 末		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	161,220	186,407	25,186	163,402	162,743	659
債 券	2,913	2,586	326	12,273	12,218	54
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	164,134	188,994	24,859	175,676	174,962	713
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	60,638	136,122	75,484	76,391	95,850	19,459
債 券	2,438	2,612	174	16,052	16,964	912
そ の 他	-	-	-	129	89	39
小 計	63,076	138,735	75,658	92,573	112,905	20,331
合 計	227,210	327,729	100,518	268,250	287,867	19,617

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所並びに大阪証券取引所等、主要取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(、 に該当する有価証券を除く)

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

上記以外の債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存

(時価の算定が困難なものを除く)

償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、平成11年9月末および平成11年3月末の自己株式の評価損益は、表示単位未満(百万円未満)であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表価額

	平成11年9月末	平成11年3月末
(流動資産)		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債	797 百万円	2,740 百万円
非 上 場 外 国 債	10,857 百万円	1,656 百万円
(固定資産)		
非 上 場 外 国 債	55,876 百万円	66,199 百万円
為替予約等により償還円貨額が確定しているため 実質的に相場変動の影響を受けない外国債	5,020 百万円	5,020 百万円
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	493,646 百万円	519,113 百万円